

令和 2年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 建築安全課
 担当名: 震災対策・構造指導担当
 内線: 5527 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業																														
B16	緊急輸送道路閉塞建築物耐震化促進事業		一般会計	土木費	土木管理費	建築指導費	住宅・建築物耐震改修促進費																														
事業期間	平成24年度～ 令和 7年度	根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律		宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化																															
					分野施策	020517 地震に備えたまちづくり																															
1 事業の概要			5 事業説明																																		
<p>緊急輸送道路は、震災後の救命救急、物資輸送及び復旧活動の「要」であるため、これらの道路を閉塞する民間建築物の耐震化が急務となっている。</p> <p>県は、特定行政庁12市とともに関係機関等と連携し、民間の閉塞建築物の耐震化を促進する。</p> <p>(1) 緊急輸送道路閉塞建築物耐震化促進事業(県所管) 補助金の執行見込みの減 △104,964千円</p> <p>(2) 緊急輸送道路閉塞建築物耐震化促進事業(11市所管) 補助金の執行見込みの減 △2,363千円</p>			<p>(1) 事業内容 緊急輸送道路を閉塞する建築物や避難所の所有者に対し、耐震化に係る費用の一部を補助する</p> <p>ア 緊急輸送道路閉塞建築物耐震化促進事業(県所管) 106,071千円→1,107千円 耐震化に係る費用(診断、設計及び工事)の一部を所有者に対し補助する。</p> <p>イ 緊急輸送道路閉塞建築物耐震化促進事業(11市所管) 12,668千円→10,305千円 さいたま市を除く11特定行政庁(川越、熊谷、川口、所沢、春日部、狭山、上尾、草加、越谷、新座、久喜)が所管する民間建築物の耐震化に係る費用(診断、設計、工事)の一部を所有者又は特定行政庁に対し補助する。</p> <p>(2) 事業計画 補助件数 重点23路線 (内、連携路線)</p> <table border="1"> <tr> <td>県所管分</td> <td>耐震診断</td> <td>0件</td> <td>(0件)</td> <td>→ 0件 (0件)</td> </tr> <tr> <td>(51市町村)</td> <td>耐震改修(建替)設計</td> <td>2件</td> <td>(1件)</td> <td>→ 1件 (0件)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>耐震改修(建替・除却)工事</td> <td>3件</td> <td>(1件)</td> <td>→ 0件 (0件)</td> </tr> <tr> <td>11市所管分</td> <td>耐震診断</td> <td>2件</td> <td>(2件)</td> <td>→ 2件 (2件)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>耐震改修(建替)設計</td> <td>2件</td> <td>(2件)</td> <td>→ 0件 (0件)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>耐震改修(建替・除却)工事</td> <td>0件</td> <td>(0件)</td> <td>→ 0件 (0件)</td> </tr> </table> <p>(3) 事業効果 緊急輸送道路のうち連携路線の広域ネットワークを確保</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県緊急輸送道路閉塞建築物耐震化促進協議会の設置、職員の繰り返し訪問による働きかけ実施(平成23年度～) 県内3金融機関による耐震診断・耐震改修費融資制度の実施(平成24年12月取扱い開始) 埼玉県耐震サポーター(耐震診断等ができる建築士事務所や施工業者)をHPで公表(平成25年6月より開始) 埼玉県住宅供給公社による事業化コーディネート支援(平成24年度～)及び耐震診断費の助成(平成25年度～) 九都県市緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進に向けた連携協議会と連携した取組の実施(平成30年度～)</p> <p>(5) 補正予算の概要 ・補助金の減、これに伴う国庫支出金の減 △107,327千円</p>					県所管分	耐震診断	0件	(0件)	→ 0件 (0件)	(51市町村)	耐震改修(建替)設計	2件	(1件)	→ 1件 (0件)		耐震改修(建替・除却)工事	3件	(1件)	→ 0件 (0件)	11市所管分	耐震診断	2件	(2件)	→ 2件 (2件)		耐震改修(建替)設計	2件	(2件)	→ 0件 (0件)		耐震改修(建替・除却)工事	0件	(0件)	→ 0件 (0件)
県所管分	耐震診断	0件	(0件)	→ 0件 (0件)																																	
(51市町村)	耐震改修(建替)設計	2件	(1件)	→ 1件 (0件)																																	
	耐震改修(建替・除却)工事	3件	(1件)	→ 0件 (0件)																																	
11市所管分	耐震診断	2件	(2件)	→ 2件 (2件)																																	
	耐震改修(建替)設計	2件	(2件)	→ 0件 (0件)																																	
	耐震改修(建替・除却)工事	0件	(0件)	→ 0件 (0件)																																	
2 事業主体及び負担区分																																					
<p>診断: [県所管(国1/3・県2/3又は1/2又は1/3)事業者1/3又は1/6又は0] [11市(国1/3・県1/2又は1/3)市1/3又は1/6又は0・事業者1/3又は1/6又は0]</p> <p>設計・工事: (国1/3・県1/2又は1/3)事業者1/3又は1/6</p>																																					
3 地方財政措置の状況																																					
<p>国交付金に対応した県負担の1/2について特別交付税基礎数値に算入</p>																																					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員																																					
<p>9,500千円×1人=9,500千円</p>																																					
予算額		財 源 内 訳					一般財源	補正後の 予算額																													
決定額	△107,327	国庫支出金					△57,143	11,412																													
現計額	118,739						64,027																														